※の部分は記載しないでください。

（別記第３号様式）

令和８年度歳出予算見積書
〈債務負担行為〉

（単位：千円）

課室：企業誘致課

款	07商工労働費	項	01商工費	目	06企業立地費
細目事業名	03企業誘致活動推進事業費				

前年度（既計上）予算額		見　積　額		※ 決　定　額	
金　額	財源内訳	金　額	財源内訳	金　額	財源内訳
2,903,718	(一)　2,903,718	3,333,523	(一)　3,333,523	3,333,523	(一)　3,333,523

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）

＜債務負担行為＞

根拠：高知県企業立地促進要綱

	事項	目的又は理由	期間	限度額
概要	企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	工場等の設置、早期の操業開始を促進することにより、本県産業の発展と強化を図る	Ｒ８年度 ～ Ｒ13年度	3,333,523

〔考え方〕

・限度額：令和８年度に執行が予定されるものとして33億円3千3百5十2万3千円とする。

・期間：6年間

（根拠）①立地補助金：土地取得⇒(3年)⇒操業開始⇒(1年)⇒雇用達成＝5年程度

②事務系企業補助金：事業着手から5年間の経費が補助対象（最終下半期分の交付が6年目）

・各年度別額：定めない

3,333,523

(一)　3,333,523

※特記事項

別記第10号様式

債　務　負　担　行　為　見　積　書

課名：企業誘致課

事　　項	目 的 又 は 理 由	期　間	限 度 額	内　容　説　明
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	工場等の設置、早期の操業開始を促進することにより、本県産業の発展と強化を図る。	令和８年度 ～ 令和13年度	千円 3,333,523	指定企業が工場等の設置及び円滑な操業を確保するために必要とする初期投資等のうち土地、建物及びその他減価償却資産の取得に要する経費と従業員の雇用に係る奨励金で、企業立地促進事業費補助金交付要綱の別表に定める額並びに指定企業がサテライトオフィス等の設置及び円滑な操業確保及び継続した事業活動を営むために必要とする投資のうち、土地の取得に要する経費、建物の取得又は賃借に要する経費、通信に要する経費、通信設備等の償却資産の取得及び賃借に要する経費、人材研修及び人材募集に要する経費、事業所の改修に伴う償却資産の取得に要する経費並びに事業所の移転に要する経費、オペレーター等の雇用に係る奨励金で、サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱の別表に定める額

※の部分は記載しないでください。

（別記第３号様式）

令和８年度歳出予算見積書
〈債務負担行為〉

（単位：千円）

課室：企業誘致課

款	07商工労働費	項	01商工費	目	06企業立地費
細目事業名	03企業誘致活動推進事業費				

前年度（既計上）予算額		見　積　額		※ 決　定　額	
金　額	財源内訳	金　額	財源内訳	金　額	財源内訳
37,890	(一) 37,890	37,890	(一) 37,890	37,890	(一) 37,890

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	＜債務負担行為＞ 大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 〔事業の目的〕 大規模なコールセンター等の事業の用に供するスペースを確保するため、民間企業等の建物の取得を支援することにより、誘致の実現につなげ、県内における事務系職場の雇用機会の拡大を図る。 期間：Ｒ８年度～Ｒ11年度 ・補　助　先　：大規模コールセンター事業者への賃貸に供するためのオフィスを取得（建築）する者 ・補　助　率　：15％ ・補助対象経費：大規模コールセンター事業者への賃貸に供するためのオフィスの取得経費 ・積　　算　：252,600千円（事業費）×15％	(一) 37,890	(一) 37,890	(一) 37,890

※特記事項

別記第10号様式

債　務　負　担　行　為　見　積　書

課名：企業誘致課

事　　項	目 的 又 は 理 由	期　間	限 度 額	内　容　説　明
高知県大規模コールセンター誘致推進事業費補助金	大規模コールセンターが必要とする大規模な賃貸用オフィスの取得を支援することにより、大規模コールセンターの誘致の実現につなげ、県内における事務系職場の雇用機会の拡大を図る。	令和８年度 ～ 令和11年度	千円 37,890	・補　助　先　：大規模コールセンター事業者への賃貸に供するためのオフィスを取得（建築）する者 ・補　助　率　：15％ ・補助対象経費：大規模コールセンター事業者への賃貸に供するためのオフィスの取得経費 ・積　　算　：252,600千円（事業費）×15％

※の部分は記載しないでください。

（別記第３号様式）

令和８年度歳出予算見積書
〈債務負担行為〉

（単位：千円）

課室：企業誘致課

款	07　商工労働費	項	01　商工費	目	06　企業誘致費
細目事業名	03　企業誘致活動推進事業費				

前年度（既計上）予算額		見　積　額		※ 決　定　額	
金　額	財源内訳	金　額	財源内訳	金　額	財源内訳
9,361	(一) 9,361	10,207	(一) 10,207	10,207	(一) 10,207

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	＜債務負担行為＞ シェアオフィス利用推進事業費補助金 根拠：シェアオフィス利用推進事業費補助金交付要綱	9,361 (一) 9,361	10,207 (一) 10,207	10,207 (一) 10,207

事項	目的又は理由	期間
シェアオフィス利用推進事業費補助金	市町村等が設置するシェアオフィスでの創業や事業活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。	令和８年度 ～ 令和11年度

※特記事項

別記第10号様式

債　務　負　担　行　為　見　積　書

課名：企業誘致課

事　　項	目 的 又 は 理 由	期　間	限 度 額	内　容　説　明
シェアオフィス利用推進事業費補助金	市町村等が設置するシェアオフィスでの創業や事業活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。	令和８年度 ～ 令和11年度	千円 10,207	・市町村が認定するシェアオフィスに入居を許可された事業者が、新たな事務所の開設に要する経費のうち、県内での新規雇用に係る奨励金、事業所の改修に要する経費、建物の賃借に要する経費、技術の習得のための人材研修に要する経費、人材の募集に要する経費で、補助金交付要綱に定める額。 ・高知市拠点シェアオフィスに入居する事業者の入居に係る経費のうち、県内での新規雇用に係る奨励金、建物の賃借に要する経費、技術の習得のための人材研修に要する経費、人材の募集に要する経費で、補助金交付要綱に定める額。